別記様式第４号－別紙２　畜産経営強化支援事業（リース方式）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業：畜産経営強化支援事業）

申請内容

|  |
| --- |
|  取組主体名 （住所） |

　　　　　　　　　　　　　　　　（貸付主体から借受を行う場合は取組主体名及び住所を記載）

１　取組主体等要件（該当する方に〇印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  畜産を営む者（認定農業者・新規就農者） |
|  |  認定農業者・新規就農者に該当する２者以上で構成する集団 |
|  |  その他団体等 |

２　取組主体の状況（平成　　年　　月末時点）

　　（貸付を行う場合は、貸付先の取組主体について、直近の状況を記入してください。）

（１）飼養状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 乳　牛 |  （　　　　）頭 |  採卵鶏 |  （　　　　）羽 |
| 肉用牛 |  （　　　　）頭 |  ブロイラー |  （　　　　）羽 |
| 肉　豚 |  （　　　　）頭 |  |  |

（注１）肉豚について一貫経営の場合は、肥育豚換算（母豚×10頭）頭数を記入してください。

（注２）預託されている飼養頭数（羽数）を（　）に内数として記入してください。

（２）飼料畑等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 田 |  （　　　）ｈａ | 草地 |  （　　　）ｈａ |
| 畑 |  （　　　）ｈａ |  |  |

（注）借地を（　）に内数として記入してください。

３　畜産クラスター計画

（１）畜産クラスター協議会の名称

|  |
| --- |
|  |

（２）畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

|  |  |
| --- | --- |
| 計画申請した都道府県名（市町村名） |  （　　　　　　） |
| 申請年月日 |  | 都道府県知事の認定年月日 |  |

（※　熊本地震対応の場合）

（３）熊本地震対応畜産クラスター計画に基づく取組（該当するものに○印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | ①　熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機 　能の向上を図る取組 |
|  | ②　熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組 |
|  | ③　熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施 　設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組 |

４　申請機械装置の概要等

　　別記様式第４号－別紙４－１（別紙４－２）のとおり。

５　申請機械装置の設置場所

|  |
| --- |
|  |

６　簡易飼料保管庫等について

コンテナ、簡易飼料保管庫を希望する場合は次について記述してください。

（１）設置目的

|  |
| --- |
|  |

（２）面積の算出根拠

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 延床面積 |  ㎡ | 算出根拠 |  保管する飼料の種類／数量： ／ ｔ |

７　添付書類

（１）申請する補助対象機械装置の一般競争入札の場合は入札結果を証する書面及び見積書（写し）、見積もり合わせの場合は三者以上の見積書（写し）

（２）申請する補助対象機械装置のカタログの原本又は販売業者により原本証明されたカタログの写し

（３）リース事業者とのリース契約申込書（写し）

（４）取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）

（５）取組主体等が要領で規定する集団及び団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）

（６）都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）

（７）農業経営改善計画認定書又は青年等就農計画認定書（写し）

（８）農業環境規範に基づく点検シート（写し）

（９）配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約（写し）

（10）知事特認に係る協議書（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）

（11）農業協同組合又は農業協同組合連合会が、自ら家畜の飼養を行う場合、農業協同組合法第１１条の５１の規定に定める農業経営規程（写し）

（12）その他必要な書類